

発議<1件>

○中小企業・小規模企業の振興に関する条例

意見書<7件>

- 東日本大震災に関する特例的な財政支援の継続を求める意見書
- 学校教育の充実に向けた教職員定数の改善等を求める意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 社会福祉施設等施設整備費補助金に係る国庫補助協議案件に対する補助金の確実な交付を求める意見書
- 認知症への取り組みの充実・強化に関する意見書
- 農林水産物及び食品の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書
- 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉に関する意見書

可決・承認・同意した 知事提出議案<60件>

- 平成27年度宮城県一般会計補正予算
- 工事請負契約の締結について(七田川沿岸等災害復旧工事(その5))
- 工事請負契約の締結について(南三陸町志津川西地区災害公営住宅新築工事)
- 子どもを犯罪の被害から守る条例
- 人事委員会委員の選任につき同意を求めることについて ほか

不採択となった請願<1件>

- 安全保障法制の徹底審議を求める意見書に関することについて

※議案等に対する各議員の表決状況については、県議会ホームページに掲載しているほか、議会図書室で閲覧できます。

議決した議案等



県議会6月定例会本会議

「財政に影響ない程度」

復興予算・自治体負担導入で知事答弁

第109回宮城県議会(6月定例会)は、平成27年6月15日から7月3日まで、19日間の会期で開かれ、総額254億8400万円を追加する平成27年度一般会計補正予算案と議員提案された中小企業・小規模企業の振興に関する条例案など計68議案を原案通り可決した。補正予算は震災対応分が多くを占め、地域再エネ水素ステーション導入費なども盛り込まれた。一般質問では、東日本大震災の復興費に地元自治体負担を求める考え方をはじめ、蔵王山噴火対策や移住促進策を含めた地方創生などに関して活発な議論が展開された。

復興予算に自治体負担導入の考えを示した復興大臣の発言に、議員から「復興に取組む関係者に強い衝撃を与えたと思うがどうか」という質問があった。知事は「大きな衝撃を受けた」と感想を語り、「国に粘り強く要望を続けてきた結果、任期付職員の人件費や市町村の新設防潮堤などは、全額国費負担の継続が認められた」と説明した。自治体の負担割合は「被災自治体の財政や復興の進捗(しんちょう)に影響のない程度に抑えられ、要望が相当程度、反映された」との認識を示した。

集中復興期間が平成27年度で終了することについて、議員から「震災の風化を増長することにもなりかねない」と今後を憂慮する訴えもあった。知事は「さまざまな機会をとらえ、復旧・復興の情報を積極的に発信する必要はある」と述べた。集中復興期間終了後の対応については、「国は平成28年度以降を『復興・創生期間』と位置づけていく」と述べた。

宮城への移住支援

東京、仙台に窓口開設へ

地方創生に関しては、議員から「産業振興策を人口対策につなげるのが肝要だ。県版地方創生総合戦略の策定に向けた基本的な姿勢や方針はどうか」との質問があった。知事は「宮城県地方創生総合戦略中間案に、特に農山漁村等においては6次産業化を含め、農林水産業の競争力を強化していくほか、起業など新たな産業の創出や地域産業の担い手となる人材の育成等を進め、地域で安定した雇用を確保し、若者をはじめとした多様な人材が地域に定着できるように支援していくことが重要」と強調した。

地方創生の取り組みのひとつである移住・定住に関する議員もいた。知事は「雇用の場の創出し、飲料水や防しんマスク

ハード面順次実施

情報発信で誘客を強化

蔵王山の噴火対策や誘客対策についても質問が相次いだ。蔵王エコーライン、蔵王ハイラインの全線開通に関連し、議員から「観光客の安全対策は、なごの質問があった。知事は「昨年10月に蔵王レストハウスや各避難小屋に注意喚起ポスターを掲示し、飲料水や防しんマスクを配置した」とこれまでの対策を説明した。また、新たな対策として「蔵王レストハウスにサイレン、拡声器を整備したい。さらにヘルメット等を追加配備するとともに防火倉庫の設置などハード面に加え、従業員による避難訓練などソフト面の対応も講じ、安全確保に努める」と強調した。

ハード対策に関しては、土木部長が行動計画を策定するため、蔵王山噴火対策

空港を核に交流策

東北全域への効果波及

影響はない」との見通しを示し、「全ての事業についての負担割合を示されていく」と答弁した。

観光振興 空港を核に交流策 東北全域への効果波及

来年、新しい運営権者による空港運営が予定されている仙台空港や観光振興に関する議員もいた。知事は「仙台空港を核として創設的復興に向けた取り組みをさらに積極的に展開することにより、空港を活用した新たな産業の集積

強化に貢献

「ブランド力強化に貢献」 知事答弁

農林水産業の振興に関し、全国和牛能力共進会が平成29年、宮城県で開かれることについて、議員がその意義は「と質問した。知事は「悲願である仙台牛の日本一獲得を目標に関係者が一丸となって和牛改良に取り組み、生産者の意欲を増進することにある。日本一を獲得できれば、ブランド価値が飛躍的に向上し、和牛生産者の所得増加にもつながるほか、仙台年を提供する飲食店やホテル、旅館等の魅力向上による、わが県のブランド力の強化にも大いに貢献する」と答弁した。

議長記者会見

6月定例会開会日の7月3日、安藤威議長が記者会見を行った。6月定例会を振り返って安藤議長は次の通り述べた。開会初日には、国が打ち出した集中復興期間後の事業費の一部負担を被災自治体へ求める方針に対して、東日本大震災に

県議会からのお知らせ

- ◇出演者募集
・時期/平成27年11月、平成28年2月
・場所/県議会庁舎1階ラウンジ
・条件/無料出演(ピアノ以外の楽器は持ち込み)演奏ジャンル、プロ、アマチュアなど資格は問いません。
・詳細はホームページをごらんください
- ◇次回コンサートの開催予定
・日時/平成27年9月3日(木)午後0時15分~45分
・場所/県議会庁舎1階ラウンジ
・出演/コール・マン(混声コーラス)
・曲目/いのちの歌 ほか

予算特別委員会

6月29日に委員11人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成27年度宮城県一般会計補正予算等を可決した。

総括質疑者 高橋伸二、佐藤光樹、細川雄一(自由民主党・県会議)、内海太(改革みやぎ)、岩淵義教(社民党県議団)、伊藤和博(公明党県議団)、三浦一敏(日本共産党宮城県議員団)、渡辺忠悦(無所属の会)、吉川寛康(21世紀クラブ)、齋藤正美(最速復興県民の会)、境恒春(維新の党)

常任委員会

平成27年2月定例会以降に行われた各委員会の県内調査の概要と今定例会での主な審査議案は次の通り。

- 総務企画委員会
調査先(調査項目) 女川町(復興事業の状況) ほか
審査議案 個人情報保護条例の一部を改正する条例など12議案及び請願1件

復興・復旧に係る活動

大震災復旧・復興対策調査特別委員会は、5月26日から28日まで県外調査を実施した。大阪市中央卸売市場と宮城県大阪事務所では、大震災後の宮城県産品の流通の現状及び販路拡大のための市場実態について調査し、日立造船(株)堺工場ではフラップゲート式防潮堤の概要について

調査した。7月7日には、岩沼市、名取市に出向き復旧・復興状況について調査を実施した。8月4日には原発事故の賠償関係や汚染水対策について、東京電力(株)から参考人意見聴取を予定している。

また、県議会では7月21日に、復興・復旧に係る諸課題等について認識を共有するため、沿岸15市町議会議長との意見交換会を開催した。

調査した。7月7日には、岩沼市、名取市に出向き復旧・復興状況について調査を実施した。8月4日には原発事故の賠償関係や汚染水対策について、東京電力(株)から参考人意見聴取を予定している。

また、県議会では7月21日に、復興・復旧に係る諸課題等について認識を共有するため、沿岸15市町議会議長との意見交換会を開催した。



蔵王エコーラインが開通し、山頂に向かう車列が6月22日、蔵王町

- 質問者
村上智行、菊地恵一、中島源陽、石川利一、本木忠一、島山和純、安部孝、藤倉知格、今野隆吉(自由民主党・県民会議)、菅原実、坂下賢、すし哲(改革みやぎ)、岸田清実(社民党県議団)、石橋信勝(公明党県議団)、天下みゆき(日本共産党宮城県議員団)、菅間進(無所属の会)の16人